

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	富士機工株式会社
【英訳名】	Fuji Kiko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 昇也
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津3131番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	51,765	52,124	107,054
経常利益 (百万円)	3,525	2,926	7,532
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,114	1,755	4,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,597	1,419	8,409
純資産額 (百万円)	34,662	37,991	39,000
総資産額 (百万円)	73,421	78,892	78,829
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.87	33.09	93.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	39.7	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,563	3,431	8,157
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,925	2,707	5,483
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,042	644	3,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,757	9,549	9,585

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.24	15.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調で推移してきましたが、個人消費や輸出が伸び悩み景気の回復に一服感がみられました。

世界経済は、米国においては雇用・所得環境の改善を背景に景気の拡大が続いております。欧州においては内需を中心とした景気の回復がみられましたが、難民問題等により不透明な情勢が続いております。また、中国や東南アジア、南米においては総じて景気の減速がみられましたが、インドでは投資や消費が底堅く推移し、高水準の成長率を維持しました。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が継続し、また、4月の軽自動車税増税により軽自動車販売が低迷しております。海外の新車販売台数は、米国は高い水準で推移し、欧州は緩やかな回復基調にあります。一方、アジアや南米等の新興国においては、需要の低迷が続いておりますが、インドにおいては回復基調にあります。

このような経営環境下で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は521億2千4百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は28億3千万円（前年同四半期比11.2%減）、経常利益は29億2千6百万円（前年同四半期比17.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億5千5百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

a. ステアリングコラム事業

売上高は297億9千3百万円と前年同四半期に比べ4億9千8百万円(1.6%)の減収となり、営業利益は21億1千万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

b. シート事業

売上高は147億6千4百万円と前年同四半期に比べ10億4千7百万円(7.6%)の増収となり、営業損失は4億4百万円(前年同四半期は1千3百万円の営業損失)となりました。

c. パワートレイン事業

売上高は75億6千6百万円と前年同四半期に比べ1億8千9百万円(2.4%)の減収となり、営業利益は11億2千2百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	東南アジア	合計	調整額	連結
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	21,578	11,695	8,625	6,770	3,455	52,124	-	52,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,797	127	189	264	112	4,491	4,491	-
計	25,376	11,822	8,815	7,035	3,567	56,616	4,491	52,124
営業利益	921	339	446	955	212	2,874	44	2,830

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、スウェーデン、チェコ

(3) 中国.....中国

(4) 東南アジア...インドネシア、タイ

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6千2百万円(0.1%)増加し、788億9千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億6千8百万円(1.6%)、投資有価証券が3億3千2百万円(12.3%)減少したものの、有形固定資産が8億3千8百万円(3.0%)増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億7千2百万円(2.7%)増加し、409億1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億5千8百万円(3.7%)減少したものの、長期借入金が14億9百万円(33.9%)増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億9百万円(2.6%)減少し、379億9千1百万円となりました。これは、利益剰余金が13億3千5百万円(7.6%)増加したものの、資本剰余金が11億4千2百万円(23.8%)、非支配株主持分が8億8千2百万円(11.6%)減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は95億4千9百万円(前年同四半期末残高87億5千7百万円)となり、前連結会計年度末(95億8千5百万円)に比べ3千5百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は34億3千1百万円(前年同四半期比1億3千1百万円減)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上28億8千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は27億7百万円(前年同四半期比2億1千7百万円の支出減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出25億3千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は6億4千4百万円(前年同四半期比13億9千7百万円の支出減)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入24億円、長期借入金の返済による支出11億9千8百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出22億7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は9億7千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,171,286	53,171,286	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,171,286	53,171,286	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	53,171,286	-	5,985	-	4,791

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪府大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	17,760	33.40
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町 3 - 3 - 7	12,979	24.40
有限会社丸重田中商店	静岡県湖西市鷺津 2 4 6 8 - 6	1,281	2.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	1,130	2.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	1,110	2.08
株式会社 清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市区北区若葉通 1 - 3 8	898	1.68
田中章吾	静岡県湖西市	786	1.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	650	1.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	614	1.15
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 - 2 7 - 3 0)	539	1.01
計	-	37,749	70.99

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,010,800	530,108	-
単元未満株式	普通株式 23,086	-	-
発行済株式総数	53,171,286	-	-
総株主の議決権	-	530,108	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津 2028番地	137,400	-	137,400	0.26
計	-	137,400	-	137,400	0.26

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,342	11,300
受取手形及び売掛金	23,043	22,674
たな卸資産	9,050	9,477
繰延税金資産	1,060	927
その他	1,998	1,657
貸倒引当金	163	115
流動資産合計	46,332	45,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,433	7,367
機械装置及び運搬具(純額)	10,732	9,822
土地	5,308	5,291
建設仮勘定	2,680	4,463
その他(純額)	1,669	1,720
有形固定資産合計	27,825	28,664
無形固定資産		
のれん	168	158
その他	912	897
無形固定資産合計	1,081	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	2,381
長期貸付金	27	25
繰延税金資産	750	763
その他	97	80
投資その他の資産合計	3,590	3,250
固定資産合計	32,497	32,970
資産合計	78,829	78,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,177	14,618
短期借入金	7,979	8,560
未払法人税等	408	550
製品保証引当金	1,125	867
役員賞与引当金	35	19
未払費用	4,163	3,990
その他	4,278	4,388
流動負債合計	33,168	32,995
固定負債		
長期借入金	4,163	5,572
繰延税金負債	209	343
役員退職慰労引当金	163	163
環境対策引当金	68	34
退職給付に係る負債	1,597	1,436
その他	458	355
固定負債合計	6,660	7,906
負債合計	39,829	40,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	3,649
利益剰余金	17,557	18,892
自己株式	42	42
株主資本合計	28,292	28,485
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,535	3,164
退職給付に係る調整累計額	413	363
その他の包括利益累計額合計	3,121	2,801
非支配株主持分	7,586	6,703
純資産合計	39,000	37,991
負債純資産合計	78,829	78,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	51,765	52,124
売上原価	42,446	42,420
売上総利益	9,318	9,704
販売費及び一般管理費	6,131	6,874
営業利益	3,186	2,830
営業外収益		
受取利息	76	69
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	181	264
為替差益	100	-
その他	144	60
営業外収益合計	503	395
営業外費用		
支払利息	114	83
為替差損	-	192
その他	49	23
営業外費用合計	164	299
経常利益	3,525	2,926
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	15	39
特別損失合計	15	39
税金等調整前四半期純利益	3,509	2,889
法人税、住民税及び事業税	722	686
法人税等調整額	253	221
法人税等合計	975	908
四半期純利益	2,533	1,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	419	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,114	1,755

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,533	1,981
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	867	543
退職給付に係る調整額	87	50
持分法適用会社に対する持分相当額	108	69
その他の包括利益合計	1,063	562
四半期包括利益	3,597	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,821	1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	775	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,509	2,889
減価償却費	1,732	1,855
のれん償却額	24	26
持分法による投資損益(は益)	181	264
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	47
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	257
受取利息及び受取配当金	77	70
支払利息	114	83
為替差損益(は益)	25	67
固定資産売却損益(は益)	-	1
有形固定資産除却損	15	39
売上債権の増減額(は増加)	1,511	730
たな卸資産の増減額(は増加)	364	442
その他の流動資産の増減額(は増加)	208	478
仕入債務の増減額(は減少)	585	630
未払費用の増減額(は減少)	763	177
その他の流動負債の増減額(は減少)	64	14
未払消費税等の増減額(は減少)	9	183
その他	23	37
小計	4,772	3,810
利息及び配当金の受取額	142	255
利息の支払額	118	77
法人税等の支払額	1,232	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,563	3,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,144	818
定期預金の払戻による収入	680	724
有形固定資産の取得による支出	2,299	2,538
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	108	83
貸付けによる支出	55	1
貸付金の回収による収入	5	4
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,925	2,707

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	538	926
長期借入れによる収入	500	2,400
長期借入金の返済による支出	1,465	1,198
リース債務の返済による支出	58	78
非支配株主からの払込みによる収入	-	190
配当金の支払額	212	265
非支配株主への配当金の支払額	264	412
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,207
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,042	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,045	50
現金及び現金同等物の期首残高	9,803	9,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,757	9,549

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、フジキコー・メキシコ・S.A. DE C.V.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が11億4千2百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	2,063百万円	2,154百万円
仕掛品	2,567	2,839
原材料及び貯蔵品	4,419	4,483

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運搬費	788百万円	956百万円
給料及び賃金	2,319	2,388
役員賞与引当金繰入額	16	19
退職給付費用	152	104
減価償却費	192	239
研究開発費	838	940

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,373百万円	11,300百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	974	1,189
当座借越	640	561
現金及び現金同等物	8,757	9,549

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	212	4	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	265	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	159	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	30,292	13,717	7,755	51,765	-	51,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,292	13,717	7,755	51,765	-	51,765
セグメント利益又は 損失()	2,049	13	1,150	3,186	-	3,186

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,793	14,764	7,566	52,124	-	52,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,793	14,764	7,566	52,124	-	52,124
セグメント利益又は 損失()	2,110	404	1,122	2,828	2	2,830

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サミット・フジキコー・クラタ・マニュファクチャリング・Co.,Ltd.
事業の内容 自動車部品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

フジ・オートテック(タイランド)Co.,Ltd.

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は46.16%であり、当該取引により当社の持株比率は98.48%となります。当該追加取得は、グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,207百万円
取得原価		2,207

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円87銭	33円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,114	1,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,114	1,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,040	53,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....159百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

富士機工株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。